

Title	近代日本における予備校の歴史
Sub Title	History of yobiko in prewar Japan
Author	吉野, 剛弘(Yoshino, Takehiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1998
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.48 (1998.), p.23- 32
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000048-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本における予備校の歴史

History of Yobiko in Prewar Japan

吉野 剛 弘*

Takehiro Yoshino

Yobiko (preparatory school) developed in Japan as did the modern Japanese education which necessitated the harsh entrance examination system. This article focuses on the emergence and development of yobiko during the prewar period.

From the beginning of Meiji era to the mid of it, yobiko served as the substitution of the secondary educational institution because the public education of those days lacked them. As the national educational system completed, the entrance examination of high schools became "zero-sum game". Accordingly new yobikos for the preparation for the entrance examination came into being. Most of yobikos of those days were established by existing private schools. From those days on some yobikos carried out mock exams and seasonal sessions.

In 1918 public and private universities were authorized. In the same year 7-year high schools and public and private high schools were also authorized. The number of high schools became fourfold. The number of the applicants to high schools increased and the need for yobiko also increased. But yobikos established by existing private schools declined to vanish.

Even during the Pacific War, the aspiration to the higher education sustained. But the war situation became more serious and yobikos were compelled to close.

はじめに

現在予備校と呼ばれる教育機関が存在する。一般的に予備校は昨今の受験戦争との関連もあってかあまりよい印象を持たれていない。しかし、近現代の日本の教育において入学試験が上級学校への進学において必要不可欠だったことを考えれば、入学試験の準備教育を施す予備校はその産物ということができる。そして、その功罪はさておき100年以上もの間予備校がその命脈を保っているということは、近現代の日本の教育を考える上で看過できない事実なのである。このような予備校が近現代の日本の教育の中でどのように成立し、発達していったのかを歴史的に考察することは十分意義のあることであろうと考える。

本論に入る前に、今まで行われてきた予備校に関する先行研究について整理しておきたい。予備校についてもっとも熱心に取り組まれてきたのが関口義氏であり¹⁾、本研究も氏の研究の基盤の上に成立するものである。また、天野郁夫氏も試験の研究においていわば補足的ではあるが予備校について言及している²⁾。竹内洋氏の研究は受験生の心性史といった社会史的なアプローチを採っているが、この研究にも予備校が関係してくる³⁾。そして、受験準備の別の手段の一つとして独学講義録が考えられるが、これについても研究が見られる⁴⁾。

本研究では予備校の定義として「中等学校における普通學科中主として國語漢文・数学・英語等を教授し、高等諸學校の入學試験・各種檢定試験等の準備教育を爲す機關」⁵⁾というものを採用し、この理解のもとに予備校という教育機関の発生から発展を学校史や学校案内・受験雑誌なども利用しながらたどっていくことにする。

* 慶應義塾大学大学院社会学研究科教育学専攻修士課程
(日本教育史)

1. 予備校前史

明治5年の学制の頒布によって近代日本の教育制度の青写真が描かれ、その後教育制度は幾度となく改正を加えられた。予備校史研究の関心からは中等教育と高等教育とのアーティキュレーションに注目し、学制頒布から明治27年の高等学校令によって旧制高等学校という高等教育への登竜門が確立するまでを3期に分けることにする。学制頒布から明治10年の東京大学設立までを第1期とするが、この時期は学制で示された高等教育機関である大学がまだ存在しておらず、開成学校に代表される官立の専門学校が高等教育機関として機能していた時期である。そして、大学だけでなく中等教育もまだ整備されていない時期だったので、外国語で授業を行う開成学校の予備教育機関として東京英語学校をはじめとする官立英語学校が高等教育機関への登竜門となっていた。ついで東京大学設立から明治19年の諸学校令公布までを第2期とするが、開成学校が東京大学に、東京英語学校が東京大学予備門に変わったことから分かるように第1期と第2期には本質的な変化はない。また、本論ではもっぱらこの開成学校と東京大学予備門の入学試験とそための予備校について考える。たしかにこの時期までは文部省以外の省庁管轄の高等教育機関が東京大学と並ぶ高等教育機関として機能していたが、これらの学校の機能はこの時期に次々に東京大学に吸収されていったからである。第3期は諸学校令から高等学校令に至るまでの期間である。明治19年の中学校令によって5年制の尋常中学校から2年制の高等中学校そして帝国大学というルートが確立するが、ここで問題となるのは尋常中学校と高等中学校の間にある学力面の断絶である。東京、仙台、京都、金沢、熊本、山口、鹿児島と全国に7つの高等中学校が設置されたが、この高等中学校が高等教育機関の登竜門である。

では、それらの登竜門を通過するためにはどのような入学試験を通り抜ければよかったのだろうか。第1期の開成学校の入試科目は明治8年に初めて定められ、国書文章・英語（口述割記・実際会話・作文）・英文典・地理・数学（分数比例毎百ノ割合・平方根・立方根）・歴史（万国史大意）であった⁶⁾。そして入試の倍率は3倍程度であり、合格者のほとんどが官立の東京英語学校の出身者で占められていた⁷⁾。もちろん慶應義塾など他の英学塾出身の者もいた。もう一方の東京英語学校も同様に一般的な学力試験を行っていた。

第2期の東京大学予備門は毎年入学試験を課してい

た。明治12年の入試科目は、和漢学・英語学（読方・綴文・釈解）・算術（分数・小数）となっており、14年に修学年限が4年より3年になったのを機に、釈解・文法・算術・代数・幾何・地理・和漢書となり、レベルもあげられた⁸⁾。

第3期の高等中学校の入試科目は、倫理・国語及び漢文・第一外国語・数学・体操で、のちに地理が加えられた。そして第一高等中学校（東京）以外の学校は本科の生徒数が定員に達することはなく、予科やさらにその下に補充科を設けて本科には入学できない生徒を入学させ、高等中学校自らが本科に入学させるための準備教育を行っていた。

そしてこれらすべての期間に共通する特徴は、これらの入学試験は今日のような選抜試験ではなく、学力確認のためのものだったということである。まず、森の中学校令が出される以前の時期では、上級学校への進学を志す青年にとって、中学校は、必須の通過機関ではなかった⁹⁾。そして、明治19年に高等中学校が出来た後も、その下の尋常中学校はまだ高等中学校の学習に堪える人材を送り出すまでに成長していなかった。それゆえに入学試験は、選抜よりも高等教育機関が要求する学力の確認を主目的とせざるを得なかったのである。

では各期における予備校の実態はどのようなものだったか。このころの予備校は入学試験準備機関であると同時に未発達だった中等教育機関の補充機関でもあったので、修業年限も3年近くというものが多く、さらに予科として1年程度の課程を持つ学校もあった。そのような意味でこれらの予備校は今日の予備校とはだいぶ性格が異なっている。また、この時期の高等教育機関は圧倒的に東京に集中しており、それゆえに予備校も東京に集中していたことも特徴として指摘できる。

第1期においても準備教育機関と呼ぶべきものは存在した。ただしそれらは、開成学校の場合にせよ東京英語学校の場合にせよ入学試験の準備というよりはむしろ入学後に要求される英語力を養成する英語塾、英学塾に類するものであった。しかし、これらの学校の中から後に予備校と呼ばれるような教育機関が出てくることを考えるとこれらは予備校の萌芽的段階とみることができる。

第2期になると、入学試験の準備教育機関が登場しはじめる。当時は入学試験においてもっともネックとなったのは英語だったこともあり、英語を中心に教授する学校が多く生徒を集めた。この時期の学生たちの人気を二分していた予備校は、共立学校と東京英語学校であ

る。共立学校は、明治4年に英語塾として設立されかなりの発展をみたものの、校主佐野鼎の死によって廃校になったのを、当時大学予備門の英語教師をしていた高橋是清が同僚の教師とはかって再興したものである。一方東京英語学校は、明治18年に東京大学予備門前校長の杉浦重剛によって創設された学校である。もちろんこの学校は先述した官立の東京英語学校とは全く別のものである。

英語学校以外にもその他漢学校や数学校も受験準備に関わったと考えられる。また、漢学や英学といった一つの学科にとどまらず漢学と英学と数学をすべて教授する学校もあった。先述の共立学舎や東京英語学校も実際にはこの種の学校とみることができる。明治10年代後半頃から発行されはじめる進学案内書を分析すると、このような受験予備教育の学校は東京の私立学校の一つの層をなしていたことが分かる¹⁰⁾。

第3期は状況としては第2期とそれほど大きな変化はない。先述した英語学校はやはり人気校であり続けた。明治21年の『文部省年報』には「獨り東京府下ノ東京英語學校共立學校成立學舎等ハ主トシテ英語ヲ教授シ官立専門學校若クハ高等中學校ニ入ルノ予備ヲ爲スモノニシテ入學ノ生徒ヲ出スコト甚タ多ク目下必要闕クヘカラサルノ學校トス」¹¹⁾とあるが、明治21年の第一高等中学校の合格者155人中、共立学校は53人、東京英語学校は53人、成立学舎は30人の合格者を出している¹²⁾。共立学校や東京英語学校は、それぞれ1500人をこえる近くの生徒を集めるようになっていた¹³⁾。

しかし「目下必要闕クヘカラサルノ學校」という『文部省年報』の記述にもかかわらず、予備校から中学校へ変身するものが出てきた。そこには単なる受験準備教育機関として存続させたくないという学校側の意向や尋常中学校に与えられた徴兵猶予という特典もあったのだろうが、それ以上に問題となったのは、文部省が当初は公立の尋常中学校のみに、明治25年以降資格審査を通った私立の尋常中学校にも与えた高等中学校への「聯絡」制度という無試験入学枠である。この制度を利用できれば、東京の予備校で高等中学校入試の受験勉強をするより地方であっても尋常中学校を卒業した方が有利である。共立学校や東京英語学校などもこの影響で生徒数を減らすこととなり、このような中で予備校から尋常中学校に変わるものが出てきたのである¹⁴⁾。先の文部省年報に名前のがあった東京英語学校や共立学校は、それぞれ日本中学校、開成尋常中学校となり、この2校を含めて予備校から中学校へ変身していったものは東京だけでも

12校にのぼった。

2. 予備校の成立

明治27年6月の高等学校令により高等中学校は高等学校と改称され、鹿児島高等中学校の明治29年の廃校を経て、計6校の高等学校が存在することになった。当時の文相井上毅は、高等学校を低次の大学として完成教育を施す教育機関として構想したため、高等学校では法学や医学、工学といった実用的な学問が主となり、帝国大学への準備教育を副次的なものとした。しかし、明治30年代にはこれら実用的な学問を教授する諸学部は分離、閉鎖され、もとのように帝国大学への準備教育機関と戻ってしまった。

次に高等学校令以降の入学試験制度について見ることにしよう。当初、入学試験は高等中学校時代と同様に各高等学校で行われていた。科目は毎年各学校ごとに発表され、国語及び漢文・数学・英語は毎年課されたが、その他の科目は各学校が任意に決めることが出来た。ところが、明治35年に総合共通選抜制度が採用されることになった。これは全国で共通の問題を出題し、各受験生の志望をもとに各学校へ振り分け、定員を超えた場合はその高得点者から順に入学を許可するというシステムであった。もっともこのシステムは明治41年に廃止され、また学校別の選抜制度に戻ることになるが、明治35年の改革の理由として、各高等学校間の入学水準の不等と、中学校卒業者の増加による高等学校入学志望者の激増があげられる。この二つの理由のうち後者は予備校について考える上で非常に重要である。この点についてももう少し詳しく見ておくことにしよう。

日清戦争から日露戦争の頃になると中等教育機関が盛んに増設された。これにより小学校から帝国大学にいたるまでの学校階梯が実質的に完成することになるが、こうなると学力的にもかつてより高い中等教育修了者が多く輩出され、入学すればほぼ確実に帝国大学へ進むことができる高等学校に入りたいという者が増えてくる。高等学校入試の倍率は明治31年には2倍を越え、同34年には3倍となり、その後倍率が低下する年もあったが全体としては上昇した。こうして高等学校の入試は、もはやかつての予備門や高等中学校の頃の入試とは違い、ゼロ・サム化したものとなっていたのである。そして、このような受験社会の成立とともに現代の予備校と同じような本格的な予備校が成立することになる。

では、当時の予備校とはどのようなものだったであろうか。まずそれまでの予備校から変化した点として見て

おきたいのが年限である。かつては予科 1 年、本科 3 年が普通だったのに対し、次の年の試験に合格するように勉強するこの時期においては自動的に年限は 1 年というようになってくる。明治 30 年代から 40 年代にかけて東京を中心に多くの予備校が設立された(表 1)。これらの予備校について、予備校の発生形態に基づいて 5 つに分類した関口氏の分類¹⁵⁾をふまえて、以下の 4 つの類型に分けて当時の予備校の設立事情を考察することにする。

- ①英語学校が予備校化したもの
- ②私立大学が設置した予備校
- ③中学校が設置した予備校
- ④受験準備教育機関が設置した予備校

この類型から分かるように、①から③は他の教育機関からの参入であり、この点が当時の予備校の一つの特徴である。

①英語学校が予備校化したもの

英語学校が予備校として機能するということはこの頃にはじまったことではない。しかし、かつて『文部省年報』にまでその名をとどめた英語学校はすでに中学校となりもはや予備校ではない。この時期の代表的な予備校としては正則英語学校と国民英学会があった。ここではこの 2 校についてみてみることにしよう。

表 1 明治 30 年代から 40 年代にかけての主な予備校の設立状況

明治 21 (1888)	国民英学会設立
明治 29 (1896)	正則英語学校設立
明治 30 (1897)	研数学館、数学専門の塾として開校
明治 33 (1900)	官立学校予備校設立(東京物理学校内)
明治 35 (1902)	正則英語学校、正則予備学校を設立 普通学講習会設立
明治 36 (1903)	開成予備学校設立(開成中学校内) 早稲田高等予備校設立(早稲田中学校内)
明治 37 (1904)	京都予備校設立
明治 38 (1905)	中央高等予備校設立(中央大学内)
明治 39 (1906)	高等予備校設立(専修大学内) 日本高等予備校設立(日本大学内) 国民英学会、別科の中に数理化受験科設立
明治 40 (1907)	明治高等予備校設立(明治大学内)
明治 41 (1908)	東洋高等予備校設立(東洋大学内)
明治 43 (1910)	東京高等予備校設立(法政大学内)

関口 義「各種学校の歴史⑥—明治後期における各種学校(4)—」及び竹内 洋『立志・苦学・出世』、p. 30 などをもとに作成

国民英学会は、明治 21 年にアメリカ人イーストレキと磯辺弥一郎によって創設された。この学校は実用英語を普及させることを一つの事業目的としており、創立当初は会話作文を中心とする本科と訳読科が設置されたのみであった。もう一方の正則英語学校は明治 29 年かつて国民英学会の教壇に立ったこともある斎藤秀三郎が、すでに国民英学会を辞めていたイーストレキの協力を得て設立した学校である。では、これらの学校がどのように受験向けの学校へと変化していくのか、ここでは設置されている教育課程をもとに検討する。

国民英学会の教育課程と年限(カッコ内年限・単位:年)¹⁶⁾

明治 26 年	訳読科(3)・正科(1)・文学科(1)・会話専修科(不定)・夜学科(1.5)
明治 35 年	正科(2.5)・英文学科(1)・夜学科(2.5)・会話専修科・特別受験科・英語師範科(3)
明治 39 年	随意科(0.25)・普通科(1)・受験科(0.25)・高等科(0.5)・英文学科(1)・会話専修科(0.5)・数理化受験科(0.25)・司法弁護士試験科(0.5)

正則英語学校の教育課程と年限(カッコ内年限・単位:年)¹⁷⁾

明治 29 年	普通科(3)・高等科(2)・英文学科(2)・教育科(2)・夜学科(2)
明治 37 年	予科(0.5)・普通科(1.5)・普通受験科(1)・高等受験科(1)・高等科(3)・文学科(3)

この教育課程に見られる「受験」という名を冠したコースの発生と修学年限の短縮化といった変化からは、受験を意識させ、1 年後の入試に対応する指導体制が出来あがったことが分かる。しかし、後述する正則英語学校が設立した正則予備学校のような例外もあるが、一般的に英語学校などは他の学校に比べて予備校運営に関してはあまり熱心ではなかった。明治 39 年の国民英学会の数理化受験科は明治 41 年には廃止されている。もともと受験準備以外のことを目的として設立、運営されてきた学校であることから推測されるように、英語学校は受験における英語の重要性との関係で予備校化したと考えられる。それだけで受験生が集まってしまう現実があったのである。そして、この英語のみあるいは英語と

数学というスタイルは、この2校に限らず英語学校経営の予備校において踏襲されていくことになる。

②私立大学が設置した予備校

私立大学といっても制度上は専門学校であるが、法律学校起源の私立大学を中心に予備校が設置された。専修学校が設置した高等予備校は、高等予科を設置するには、教員給料その他相当な経費を要する。また、本校の大学部へ入学を志願するものだけでは、高等予科の学級を構成できる員数が、得られるかどうか疑問である¹⁹⁾がために設立されることになった。法政大学による東京高等予備校の併設も、その（財政危機を切り抜けるためのあらゆる努力・引用者註）一つで¹⁹⁾あった。中央大学付設の中央高等予備校は、年度によっては在学者千人を越えた年もあったということから、これは本大学の経営上大きなプラスであった²⁰⁾。

私立大学が予備校を設置したのは、財政的な問題からであったといってよい。私立学校が高等予科を設置する代わりに高等予備校を設置するというこの考案は、文部省も事情やむを得ないと、暗にこれを承認²¹⁾していたのだが、そこで問題になるのが高等予科である。明治36年の専門学校令により、中学校、高等女学校卒業者を入学させる修業年限1年半または2年の予科を置き、その卒業者を3年以上の本科に入学させるという課程を設置した学校は大学と名乗ってもよいということになったので、大学という呼称を求める学校が高等予科の設置を急いだのである。しかし、実際に予科を運営するにはさまざまな問題があった。教室や教員の確保といった問題、そして何よりも大切なのは学生の確保であった。そこで考え出されたのが、予科と同時に予備校を経営することだったのである。予科の教育内容はいわゆる普通教育であり、高等学校入試で出題される各教科もその普通教育の範囲内である。しかも予備校の年限は1年間、予科の年限が1年半程度というのだから期間的にも問題ない。そして、同じ教室で同じ教員が教授するのであれば両者を同時に運営することは決して困難なことではない。こうして高等学校入試の受験生を取り込む形で予科が成立し、ちょうどその逆に予科にいわば便乗する形で予備校が成立したのである。もちろん反対意見がなかったわけではない。たとえば中央大学では、社員総会は官立学校入学志望者に試験準備をなさしめ、予備教育を施すことは、本学教育の本旨に反するとして同意を与えなかった²²⁾。

そして、これら私立大学系の予備校は多くの生徒を集めた。もちろんそこには形式的にでも予科へ入学するこ

とで得られる徴兵猶予の特権というようなものも絡んでいたものと思われる。また、これらの学校では第一高等学校や高等商業学校など官立学校の教員も教鞭を執った。もちろん専任教員を雇う余裕がなかったという部分もあるだろうが、入学を志望する学校の教員の授業を受けた方が受験に有利だといったような受験生の風潮²³⁾を考えると、時代のニーズに对应しているという点は否めない。開講科目はほぼ全科にわたっていた。

③中学校が設置した予備校

これは明治32年の中学校令により設置が認められた補習科が、受験用の補習科のようになり予備校に発展したものである。補習科は本来9月入学の高等学校との接続関係のために設置されたものであり、また地方に關していえば文部省は東京への流入者を減らすために補習科の設置、整備を進めた²⁴⁾。この種の補習科は、現在一部の県の高校に設置されている受験用の補習科の前身と見られることもできる。当時のこのタイプの予備校としては開成予備学校と錦城予備学校、そして早稲田高等予備校があった。

④受験準備教育機関が設置した予備校

このタイプの予備校は現在の予備校の直系のルーツともいべき存在である。ここでは正則予備学校を見てみよう。正則予備学校は、明治35年10月に英語以外の高等及び中等普通学科を教授するためにできた正則英語学校の姉妹校である。生徒はこの2校に通うことによって入学試験に必要な学力を身につけていった。午前中と午後には高等学校を中心とする官立学校を受験する生徒に対して中等普通教科を教授する高等受験科や普通受験科があり、また数理化受験科といったようなものもあった。夜になると、高等諸学校の受験生以外に文検受験者なども対象にした国語漢文科や数学科、理化学科などが設置されていた。

このタイプの予備校は、夜間部などで文検受験者も対象にした授業を設置したり、中学校入試のための課程を併設したりして高等諸学校受験者以外の人たちも受け入れて授業を行っていた。さらに、正則予備学校ほど多くの学科を用意しているところは稀であり、1,2教科のみを指導する学校も多かったのである。たとえば今なお予備校として続いている研数学館は、設立当初は数学だけの塾だった。

このような形で成立した予備校は、私立大学系の予備校などが一時的に閉校するようなことはあったが、そのほとんどが大正期まで存続した。大正元年から6年までの間に予備校に在籍していた延べ生徒数は約24,000

名、卒業生数は2,000名以上だった。特に明治高等予備校、研数学館、正則予備学校の3校が多くの生徒数と卒業生数を有していた²⁵⁾。当時の高等学校受験者が毎年10,000人前後で合格者が2,000人前後であることを考えれば、予備校の普及度は比較的高いと考えられる。

またこのころから講習会や模擬試験も行われるようになった。正則予備学校には、設立当初から夏期講習会と臨時講習会なるものが設置されていた。臨時講習会は4月から6月に行われたものだから、当時は9月入学だったことを考えあわせれば、これは今の冬期講習と直前講習を足し合わせたようなものとして理解することができ、夏期講習会は今の春期講習のようなものということになる。また、講習会ということでは、『考え方』という受験雑誌で有名だった藤森良三氏主宰の日土講習会というようなものもあった。模擬試験は、東京高等予備校や日本高等予備校によって実施されていたものが有名であった。大正期の受験雑誌によると、法政大学付設の東京高等予備校の模擬試験は「在校生以外の人をも迎え、通信試験の便宜さへあ」り、「大抵は月一回、受験間際などには二回から行われ」たようである²⁶⁾。

3. 大学令・高等学校令と予備校

大正7年12月に大学令が公布された。それまで日本の大学は帝国大学のみであったが、それまで名称のみ大学であった私立専門学校は、その後昭和期にいたるまでに多くの学校が大学へ昇格し、制度的には同じ大学として帝国大学と同等になった。また、大学予科についても規定され、予科の内容は高等学校レベルとし、1年半程度であった年限を中学4年修了者は3年、中学校卒業者は2年とした。

大学令と同じ年に高等学校令が公布された。この高等学校令により大学と同様に公立、私立の高等学校も認可されることとなり、年限については4年の尋常科と3年の高等科、計7年の課程とされたが、高等科のみの設置もよいとされた。また、入学資格については、尋常科は尋常小学校卒業を、高等科は尋常科修了ないし中学校4年修了をもって入学資格とされた。これにより7年制の高等学校に入学するか、中学校4年で高等学校に入学することで1年分の年限短縮となった。高等学校令により、それまでは8校しかなかった高等学校が、これを機に昭和初期までの間に35校となった。しかし、大半は3年制の高等科のみの学校で、7年制高等学校は官公私あわせて8校のみであった。

では高等学校の入学試験はどうであったのか。ここで

は大正7年より少し前から振り返っておくことにする。高等学校への進学希望者の増加により大正初期には入試が厳しいことが次第に社会問題化し始めていた。明治41年以来学校別選抜に戻っていた高等学校入試は大正6年に再び共通試験総合選抜方式となった。競争の激甚なるものとしからざるものにと依りて入学者成績の最低限に非常なる差異あり、かくては、本人能力の高下に依りて広く公平に入学者を選抜する精神に反する²⁷⁾というのがその理由である。大正8年から官立高校については学科試験問題を共通とし、各校ごとに選抜を行う共通試験単独選抜方式が採用されたが、この改革は高等学校令改正に伴うもので入試の緩和には直接結びつかなかった。また、高等学校令による学校増設も入試地獄の緩和につながらなかった。しかも首尾よく合格して高等学校へ入学しても高等学校急増による高卒者の急増により、高校を卒業しても大学に入学できない者、いわゆる白線浪人が増加して、もはや入試地獄は大学に至るまでつきまとうものとなったのである。

そこで、昭和2年に中学校入試などとあわせて高等学校入試についても改正が行われた。主な改正点は、内申書の重視、受験生のチャンスを増やすために大正15年に導入された官立高校を入試日によって二分する二班制を廃止の上入試を同時に実施すること、選抜試験科目は3科目以内とすること(ただし昭和3年、4年には4科目課してもよかった)、選抜試験問題は各校が独自に作成することであった。

では当時の予備校の実態はどうであったか。前章の類型に則して見ていくことにしよう。

①英語学校が予備校化したもの

当時の進学案内書を見ると、英語学校などの外国語学校は数を増やしている。しかし、数の増加に比して教育課程が受験を意識したコース構成になっていないところが多く、受験用のコースといっても英語のみないしは英語と数学のみの教授である。当時受験用のコースを提供していたものには国民英学会、正則英語学校や大正13年設立の第一外国語学校、正則英語学校の教員が分離独立して大正8年に設立した普及英語学校、普及英語学校から分離独立して大正9年に設立された日進英語学校などがある。しかし、日進英語学校は昭和19年5月、軍部の重圧に堪えかねて廃校となるまで存続したが、普及英語学校は昭和3年頃から生徒が減り、昭和7年に廃校となった²⁸⁾。

②私立大学が設置した予備校

私立大学は大学令により名実ともに大学となったわけ

だが、ここで2つの問題が生じた。一つ目は制度的に同等となったことから生ずる問題である。私立大学の予科から大学というルートと高等学校から帝国大学というルートは制度的に同等になったのだから、制度的に同等の他の学校へ入学したいという学生を受け入れる必然性が問題となる。そして前章でも触れたが、そもそも予備校を作って官立の高等学校の入学試験対策を学校として行うことに反対意見もあったのである。

二つ目は予科の性格の変化という問題である。かつての予科は高等学校受験の予備校を兼ねていたことからしても高等学校レベル以下の内容を教えていたと考えることは決して困難ではない。しかし、大学令による大学となった以上、予科では高等学校入試レベルではなく高等学校高等科レベルのことを教えなければならない。また、最低2年の在学が必要となる予科と1年単位の予備校と並行運営することは難しいことになる。

そのような事情により、私立大学が設置した予備校は大学令設置以後次々と廃校となっていく。中央高等予備校は大正9年の中央大学設立にともなう学制改革により廃校となる。そしてこの廃校は当然の措置であった²⁹⁾という。そして、法政大学が設置していた東京高等予備校は、大正13年5月31日をもって「収容ノ生徒ナキニ至リタルニ依リ」廃校となった³⁰⁾。これは法政大学が大正10年4月に大学を開設したことに関連するものであったと考えられる。そして、昭和2年3月、専修大学付設の高等予備校も廃校に至った。また、詳細は不明だが、明治高等予備校と日本高等予備校は昭和2年に東京府の私立学校台帳より削除されていることからしてこの頃までに廃校になっていると考えられる。

③中学校が設置した予備校

明治期から存在していた開成予備学校が昌平学園に移管され、錦城予備学校は大正15年に湯島中等学校という別の学校となった。早稲田高等予備校は早稲田中学校におかれたまま太平洋戦争末期まで存続した³¹⁾。また補習科については、『全国中学校ニ関スル調査』によると、全国の中学校の補習科に在籍する生徒は大正後期で500人前後、昭和初期では1,000人前後であり規模としては大きくなかった。

④受験準備教育機関が設置した予備校

このタイプの予備校は着実に規模を拡大した。たとえば明治期には数学単科の予備校として存在していた研数学館は、大正8年に英語科を設置し、昭和初期には理化学科も設置しており³²⁾、この時期に総合的な受験予備校へと変貌していったことが分かる。また、講習会形式か

ら発展する予備校も出てきた。駿河台高等予備校は大正7年に始められた東京高等受験講習会がその前身である。当初は英語と数学のみの講習会形式で始めたが、少なくとも大正14年の夏期講習会では国語も加わり、昭和2年に新築された大日本国民中学会の建物の一部を借りて授業を開始し、昭和5年12月4日付で認可された。

また、この頃になると従来ほとんど東京にしか設置されていなかった予備校が地方にも作られ始める。高等学校令により地方にもたくさんの高等学校が新設されたのだから、それに伴って地方に進学熱が高まり、東京に出ないで地方に残って受験勉強をするということは十分考えられ得ることである。これまで本論で言及していない東京の学校を含めて大正期から昭和前期に新設された予備校を以下に掲げておく³³⁾。

- 北海道：北海道高等予備校（大正13）
- 東北：東北高等予備校〔現・東北予備校〕（大正3）・仙台高等予備校（昭和5）
- 東京：三田英語学校（明治45）・大日本国民中学
会高等予備校（大正11）・欧文学院・研修
英語学校・大正高等予備校・開進数理学院
（大正13）・早数学院（昭和2）・東京高等
数学塾（昭和2）・文理高等予備校（昭和
4）・東京予備学校（昭和6）・日本医科受
験予備学校（昭和6）・昭英学園（昭和
6）・新宿高等予備校（昭和7）
- 横浜：神奈川高等予備校（昭和11）・横浜高等予
備学校（昭和12）
- 名古屋：中京高等予備校（大正12）・河合英学塾
〔現・河合塾〕（昭和8）
- 京都：平安高等予備校・関西高等予備校
- 神戸：関西高等予備学校（大正10）・神戸牛山高
等予備学校（昭和11）
- 福岡：福岡高等予備校・九州高等予備校・久留米
高等予備学校・小倉高等予備学校

4. 太平洋戦争と予備校

昭和16年に日本の教育制度は大きく変わるようになった。高等教育機関については、昭和16年10月の勅令により高等学校高等科は2年半の課程となった。そして、昭和18年の高等学校令改正で、高等学校は尋常科4年と高等科2年であわせて6年間の課程となった。年限短縮とともに政府は理科系の学問を奨励し、文科系の学校や学生生徒に対し理工系への転換を進め、文科系学校

入学定員の大幅な縮小，理工系学校の整備，拡充が進められた。

昭和 16 年，中学校の入試制度と並行する形で高等学校，大学予科，専門学校の入試改革が行われた。基本的には昭和 2 年の改革と同じであるが，試験方法は共通試験単独選抜方式で，文部省が問題を作成することになり，国家の重きに任ずべき人物全体を考察するために口頭試問が重視された。そして，戦争が始まって入試地獄という状況に変わりはない。未曾有の大戦のさ中であって，わが国の進学熱，教育熱はいっこうに衰えなかった³⁴⁾のであるが，これには高等教育機関への進学，特に理科系への進学に徴兵期限の延長が一役買っていたことは否めない。

この時期の予備校はどのような状況であったか。予備校は認可されているとしても各種学校であるから，制度的な意味で大きな変革はない。しかし，予備校がいくら学校制度上重要でない存在だからと言って，時代風潮の影響を受けないというわけにはいかない。その意味で以下に示す駿河台高等予備校の昭和 15 年の入学案内書に載せられた宣言文は興味深い。

「万世一系，皇室を奉戴し，澎湃として高潮せる八紘一字の大精神を以て，東亜秩序の新建設の聖戦に進進せる我大日本帝国は，皇紀二千六百年を迎えるに当り国の内外を問わず，之が中枢指導機関を構成すべき高等の学術技芸を修得せる幾多の人材を要求するや益々切なり。然れば中等学校を卒業，上級諸学校へ入学志願者は大早の雲霓を望むが如く各自の希望校に蟬集し，皇國の前途誠

に洋々乎たり。吾駿台高等予備校は創立実に十有八年の尊き歴史を有し，帝都学園の中心，神田駿河台お茶ノ水河畔に聳立し，夙に敬神崇祖，尽忠報國の思念を強調鼓舞しつつ，…（後略）」³⁵⁾

昭和 16 年 6 月 16 日，教育審議会により各種学校は国民学校その他の学校に準じて，皇國の道に基いて教科を修めさせ，国家のためになる国民を錬成するようという答申が出された。しかしこれはこの宣言文が出された 1 年近く後のことである。この宣言が行政の目を意識したのか，あるいは時代風潮を意識したものなのかは分からないが，予備校が入学案内書にこのような理念を示さなければいけないような時代となっていたのである。

しかし，戦争の進展につれて予備校も実質的なレベルで戦争の影響を受けることになる。表 2 は各種学校として認可を受けていた河合高等補習学校（現・河合塾）の昭和 18 年度の A 一・二組（浪人文系・理系）の時間割だが，先に示した答申の影響を受けてであろうか，この頃になると予備校の授業にも国民科が導入される。国民科とはそれまでの修身，国語，歴史，地理をあわせたような科目だが，この時間割の表記方法からも，そして昭和 16 年度の入試改革の影響で登場した公民科に変わって導入されたことや，もともと専任の担当者がおらず校長自ら教鞭を執ったことから，おそらく修身のことであると推測される。

さらに，学科だけでなく授業そのものへの影響が出てくる。まず軍事教練が予備校でも行われるようになり，配属将校が予備校に入り込むことになった。さらに昭和

表 2 河合高等補習学校 昭和 17 年度 A 一・二組（浪人文系・理系）時間割

	8:20~9:10	9:10~10:00	10:20~11:10	11:10~12:00	12:50~1:40	1:40~2:30	2:40~3:30	3:40~4:30
月曜	漢文	漢文	国民科 英文法 英単語	国民科 英文法 英単語	現代文	現代文	数演	数演
火曜	国語	国語	英解	英解	数学一	数学一	数単科	
水曜	国史	国史	英解	英解	数学二	数学二	数単科	
木曜								
金曜	数学一	数学一	現代文	国史	国漢 単科	国漢 単科		
土曜	数学二	数学二	英作文	英作文	英語	英語		
日曜	数学(専)	数学(専)	理科 物象一	理科 物象一	理科 物象二	理科 物象二		

『河合塾五十年史』，p. 87 より

- 明治 35 年: 少年園(編)『明治 35 年東京遊学案内』(内外出版協会, 1902), p. 157.
- 明治 39 年: 前掲「各種学校の歴史⑥—明治後期における各種学校(4)—」, p. 102.
- 17) 明治 29・37 年: 前掲「各種学校の歴史⑥—明治後期における各種学校(4)—」, p. 103.
- 18) 『専修大学百年史』(専修大学出版局, 1981), p. 842.
- 19) 『法政大学百年史』(法政大学, 1980), p. 184.
- 20) 『中央大学七十年史』(中央大学, 1955), p. 89.
- 21) 前掲『専修大学百年史』, p. 842.
- 22) 前掲『中央大学七十年史』, p. 88.
- 23) 大正期の話ではあるが、「日本は一高の教授方を集めて鳴る所、専修は高商の方々を網羅して聞こえてゐる所」であり、「一高に志す人には日本がよく、高商を目指す人には専修がい、でせう」と書かれた(『中学世界』第 22 巻 3 号(東京博文館, 1919), p. 148).
- 24) 米田俊彦「近代日本中学校制度の確立」(東京大学出版会, 1992), p. 132.
- 25) 関口 義「各種学校の歴史①—大正期, 明治初期における各種学校(4)—」(『各種学校研究』第 19 号, 1968), p. 93.
- 26) 前掲『中学世界』第 22 巻 3 号, p. 148.
- 27) 教育史編纂会(編)『明治以降教育制度発達史』第 5 巻(龍吟社, 1938-1939), p. 547.
- 28) 『斎藤秀三郎伝 —その生涯と業績—』(吾妻書房, 1960), p. 448.
- 29) 『中央大学七十年史』(中央大学, 1955), p. 89.
- 30) 『法政大学百年史』(法政大学, 1980), p. 187.
- 31) 『早稲田中学校 早稲田高等学校 百年の奇跡』(早稲田中学校・早稲田高等学校史編纂委員会, 1995), p. 110.
- 32) 前掲『中学世界』第 31 巻 1 号(1928. 1)の「冬休み冬期講習会案内」では、研数学館には理化学部がある。
- 33) 関口 義「各種学校の歴史①—大正期, 昭和初期における各種学校(4)—」(『各種学校教育』第 19 号, 1968), 出口 競「一目瞭然 東京遊学学校案内」(大明堂書店, 1922), 東京市役所編「東都学校案内」(三省堂, 1926), 『中学世界』を参照した。
- 34) 前掲『河合塾五十年史』, p. 59.
- 35) 西沢秀暁「駿河台学園年誌(草創期～昭和 39 年)」(『駿台フォーラム』第 5 号, 1987), p. 8.
- 36) 前掲『河合塾五十年史』, p. 90.
- 37) 前掲「駿河台学園年誌(草創期～昭和 39 年)」, p. 10.